
九電グループ経営ビジョン2030の実現に向けた
財務目標
および

2021年度 中期経営計画の概要

九州から未来を創る九電グループ

～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～

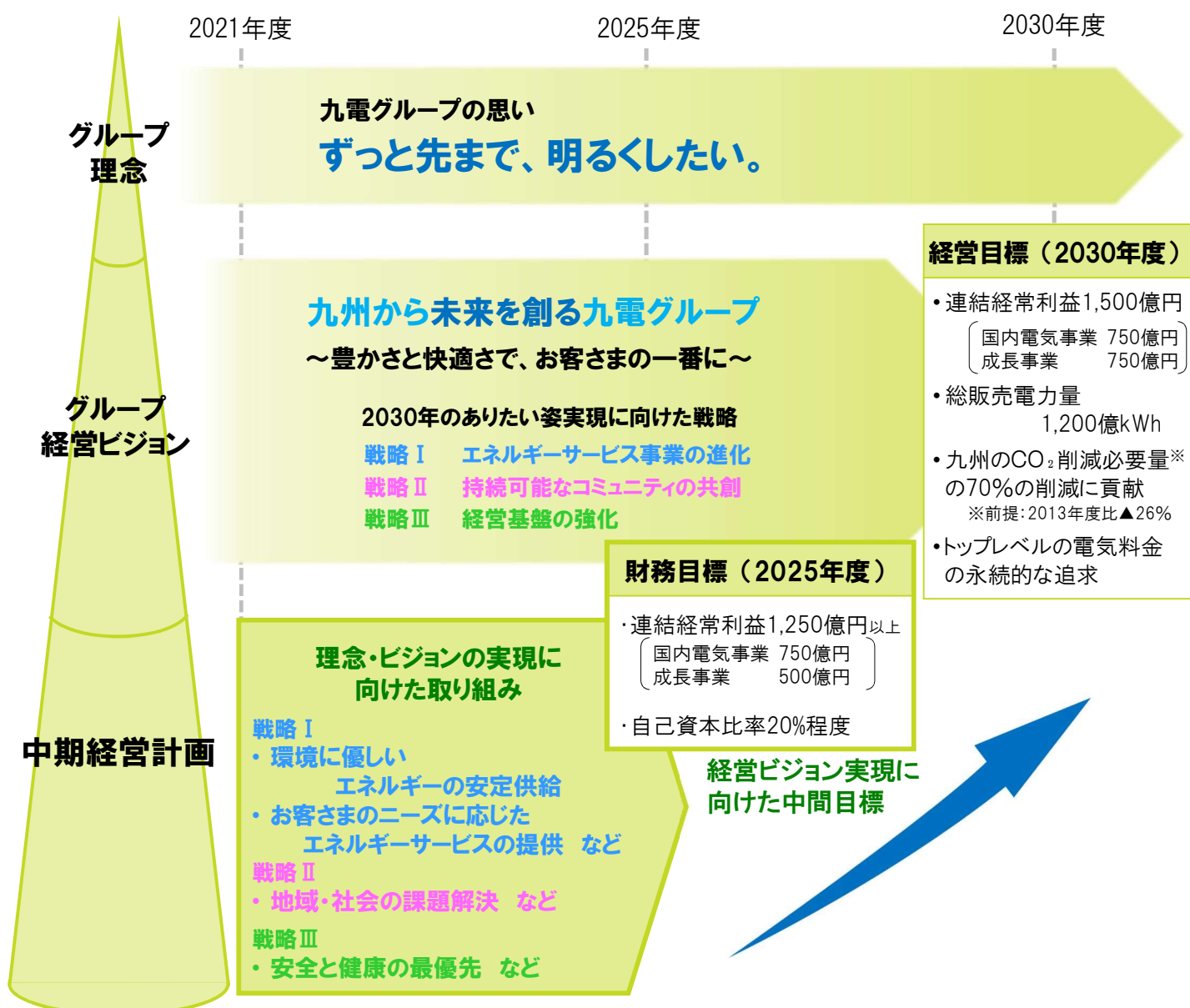
目次

はじめに	1
1 財務目標	2
[参考] 九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050(概要)	4
2 2021年度 中期経営計画の概要	6
戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化	8
戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創	16
戦略Ⅲ 経営基盤の強化	20

はじめに

- 九電グループは、今後も事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに将来にわたって成長していくために、長期的な視点に立った経営の方向性として、2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定いたしました。
- この経営ビジョンの実現に向けて、今回、中間目標となる「財務目標（2025年度）」、及び2021年度から5年間の具体的な実行計画である「2021年度 中期経営計画」をとりまとめました。
- お客さまに、より豊かでより快適な生活につながるエネルギーサービスや新たな価値・サービスをお届けし、地域・社会とともに発展・成長していくため、グループ一体となって、経営ビジョン実現に向けた取り組みを進めてまいります。

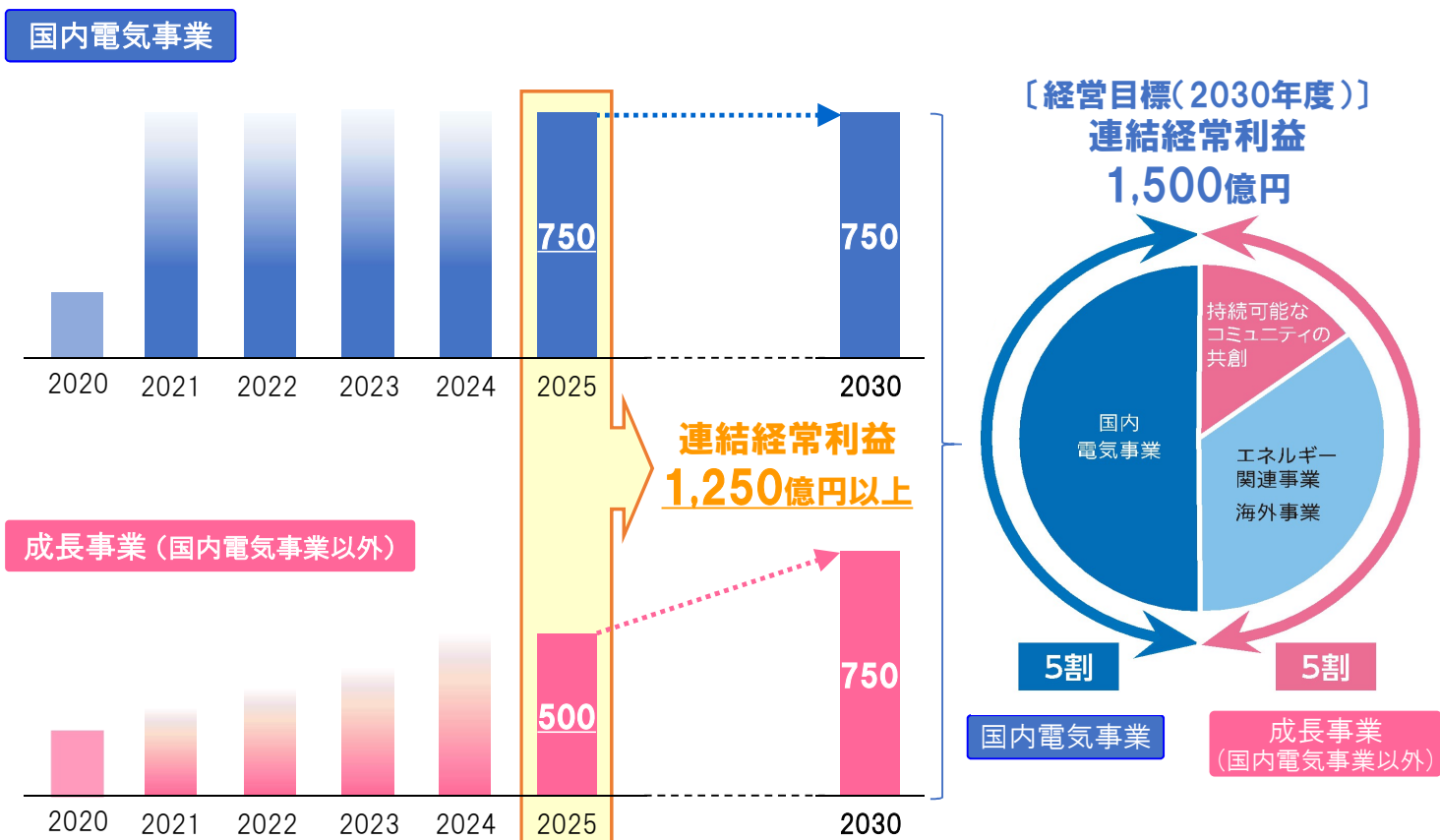
財務目標及び中期経営計画の位置付け



1 財務目標

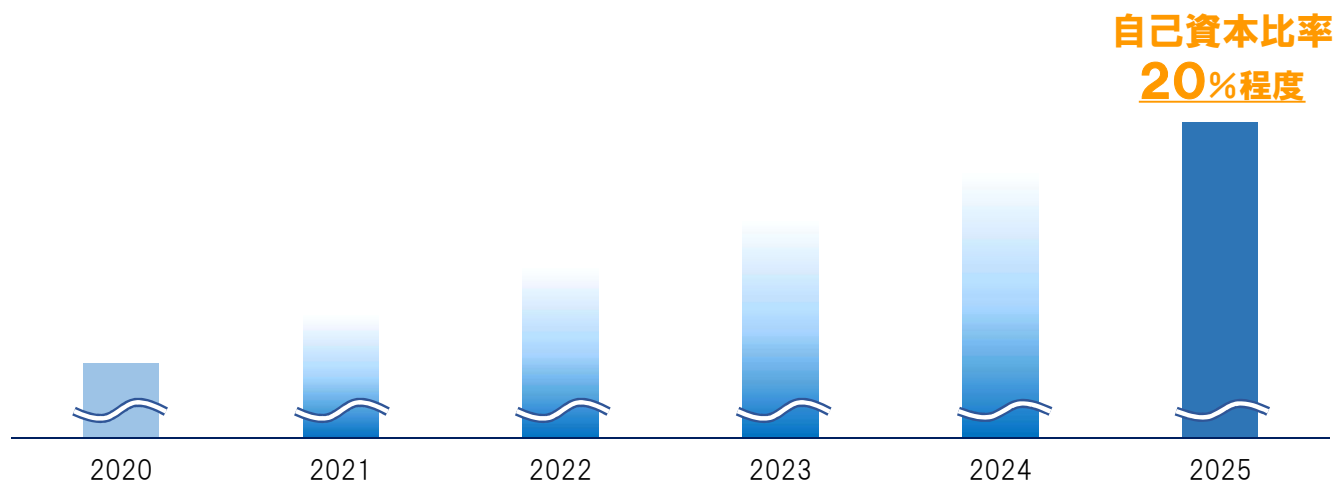
① 連結経常利益

- 九電グループ経営ビジョン2030の実現に向けた戦略推進により、経営目標(2030年度)「連結経常利益1,500億円」の中間目標として、「連結経常利益1,250億円以上(2025年度)※」を目指します。
(※国内電気事業750億円、成長事業500億円)



② 自己資本比率

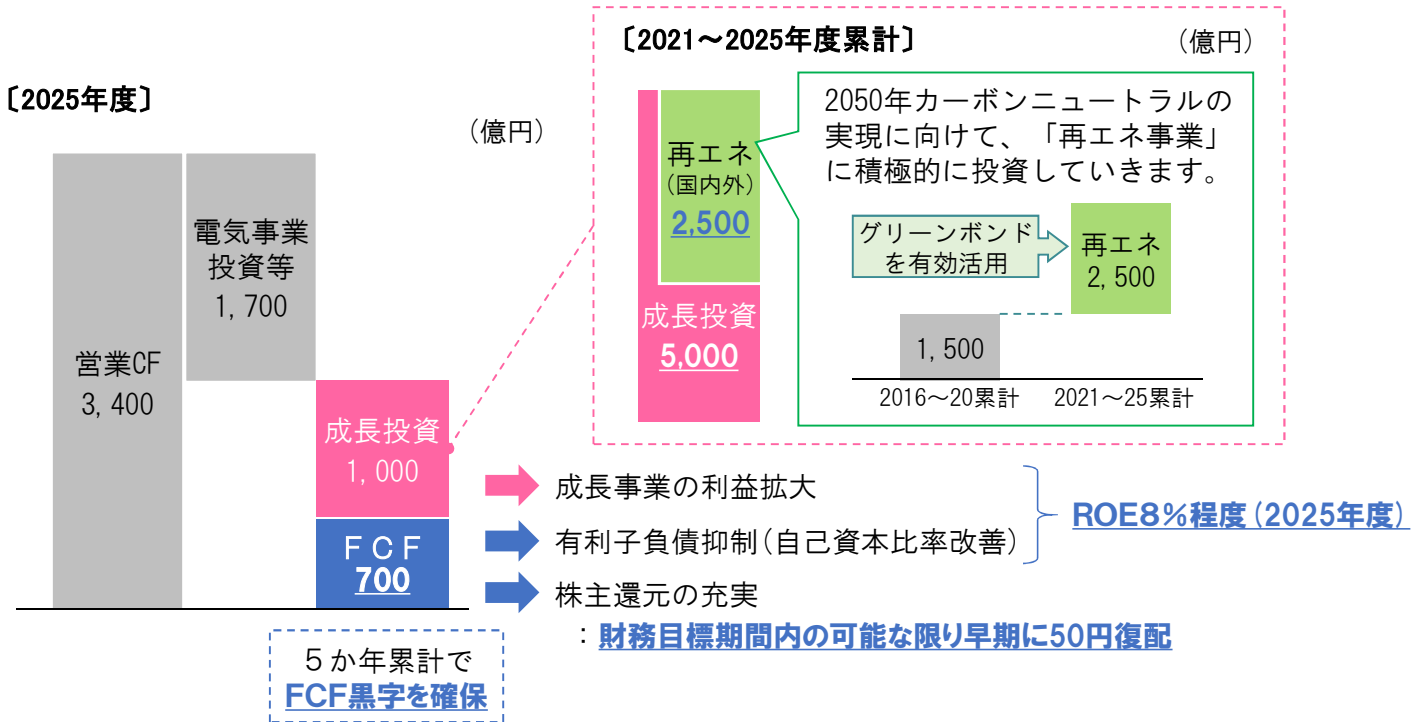
- 競争環境が激化する中、安定的にグループ経営を行うためには、財務基盤の強化が急務であることから、「自己資本比率20%程度(2025年度末)」を目指します。



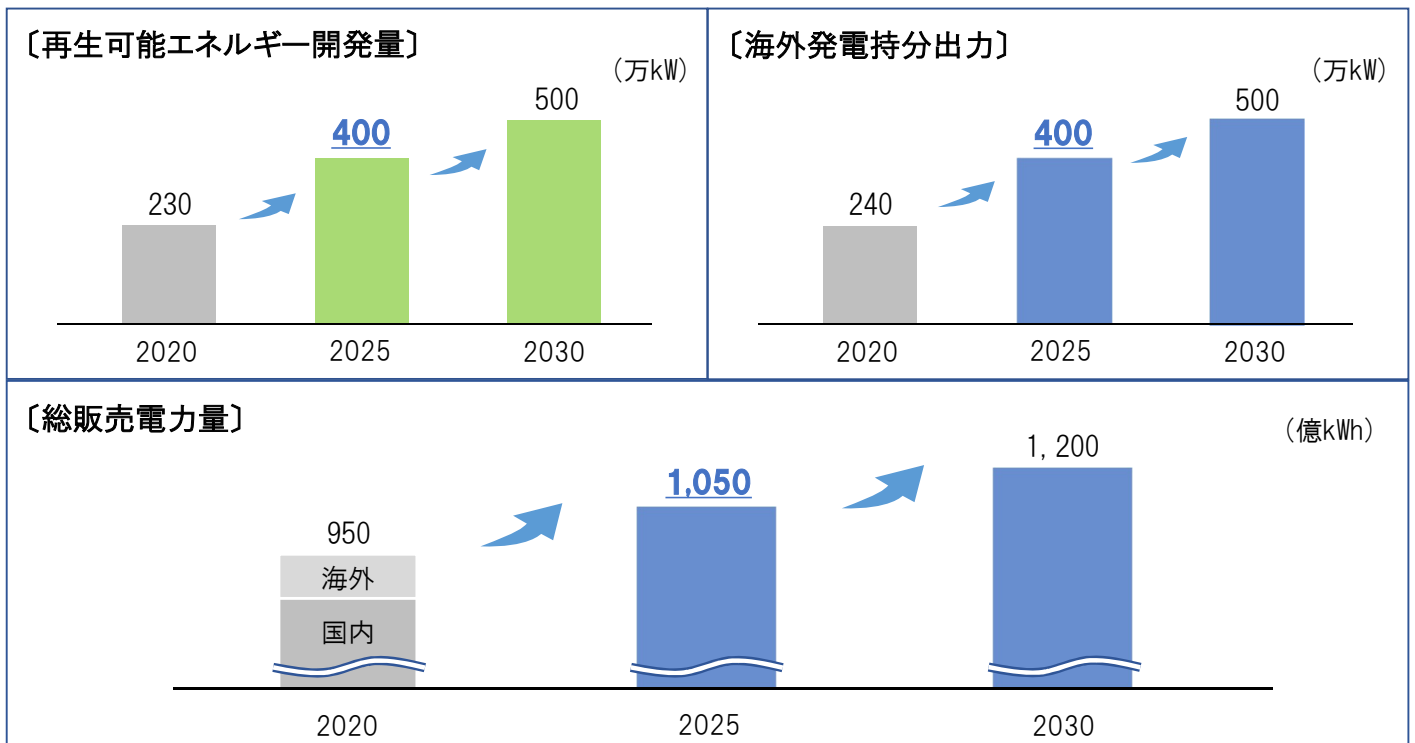
《参考指標》

- 財務目標達成に向け、自己資本比率の向上、成長の源泉確保、株主還元の充実など、バランスの取れたキャッシュ配分を行なっていきます。また、九電グループ経営ビジョン2030で掲げたその他の目標についても、着実な進展を図っていきます。

(1) 目標達成時点(2025年度)のキャッシュフローバランス(イメージ)



(2) 再生可能エネルギー開発量・海外発電持分出力・総販売電力量の見通し



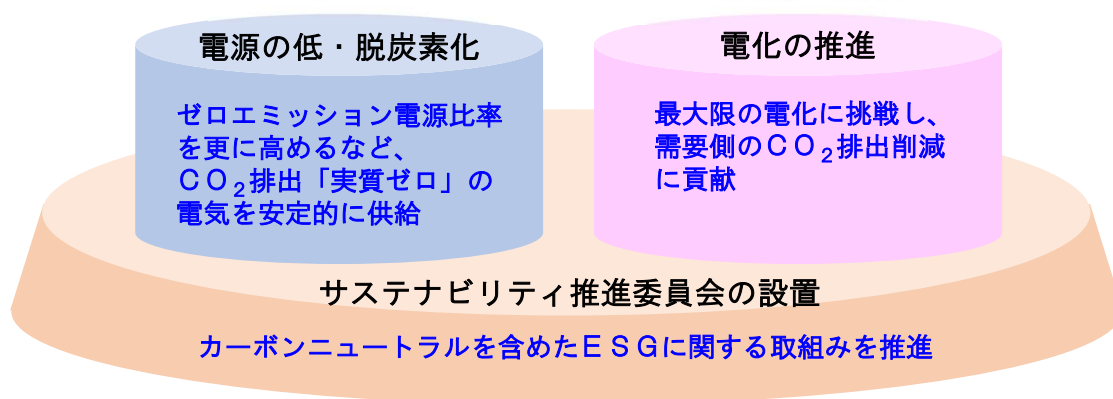
[参考] 九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050 (概要)

カーボンニュートラル宣言

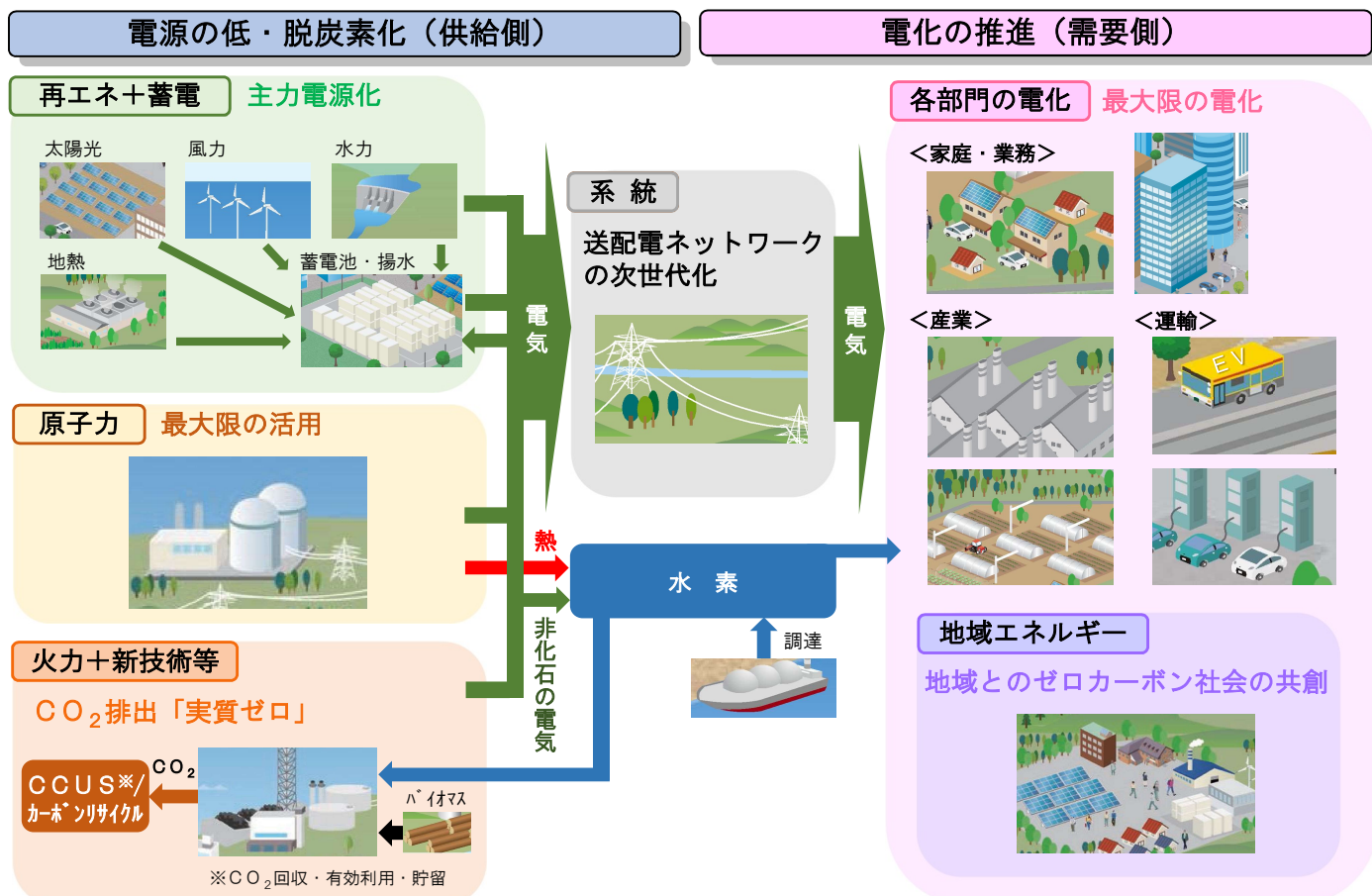
九電グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦します
 ～ 九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指して ～

- 九電グループは、地球温暖化への対応を企業成長のチャンスと捉え、低・脱炭素のトップランナーとして、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。
- エネルギー需給両面の取組みとして2つの柱を設定し、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続けます。
- 社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進します。

2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦



九電グループが目指すカーボンニュートラルの姿

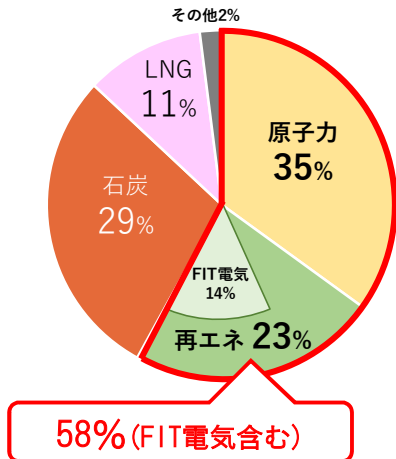


当社のゼロエミ・FIT電源比率

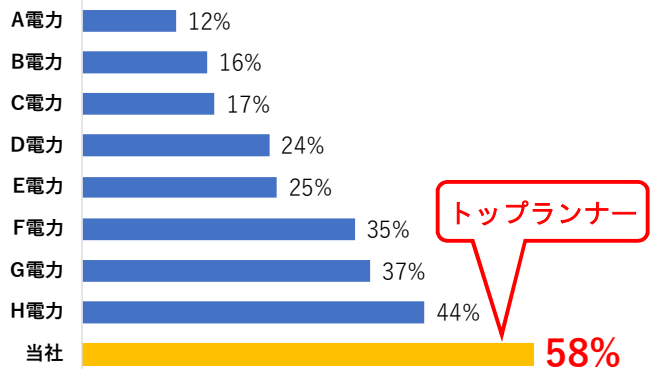
- 再エネの導入拡大や原子力発電の安全・安定運転等により、当社のゼロエミ・FIT電源比率※は約6割（2019年度）であり、国内のトップランナーです。
- 国の2030年度温室効果ガス削減目標46%（2013年度比）に対し、当社のCO₂削減量（2019年度）は約50%となっています。

過去5年間の投資総額（2016-2020年度）：約8,000億円

当社のゼロエミ・FIT電源比率※（2019年度）



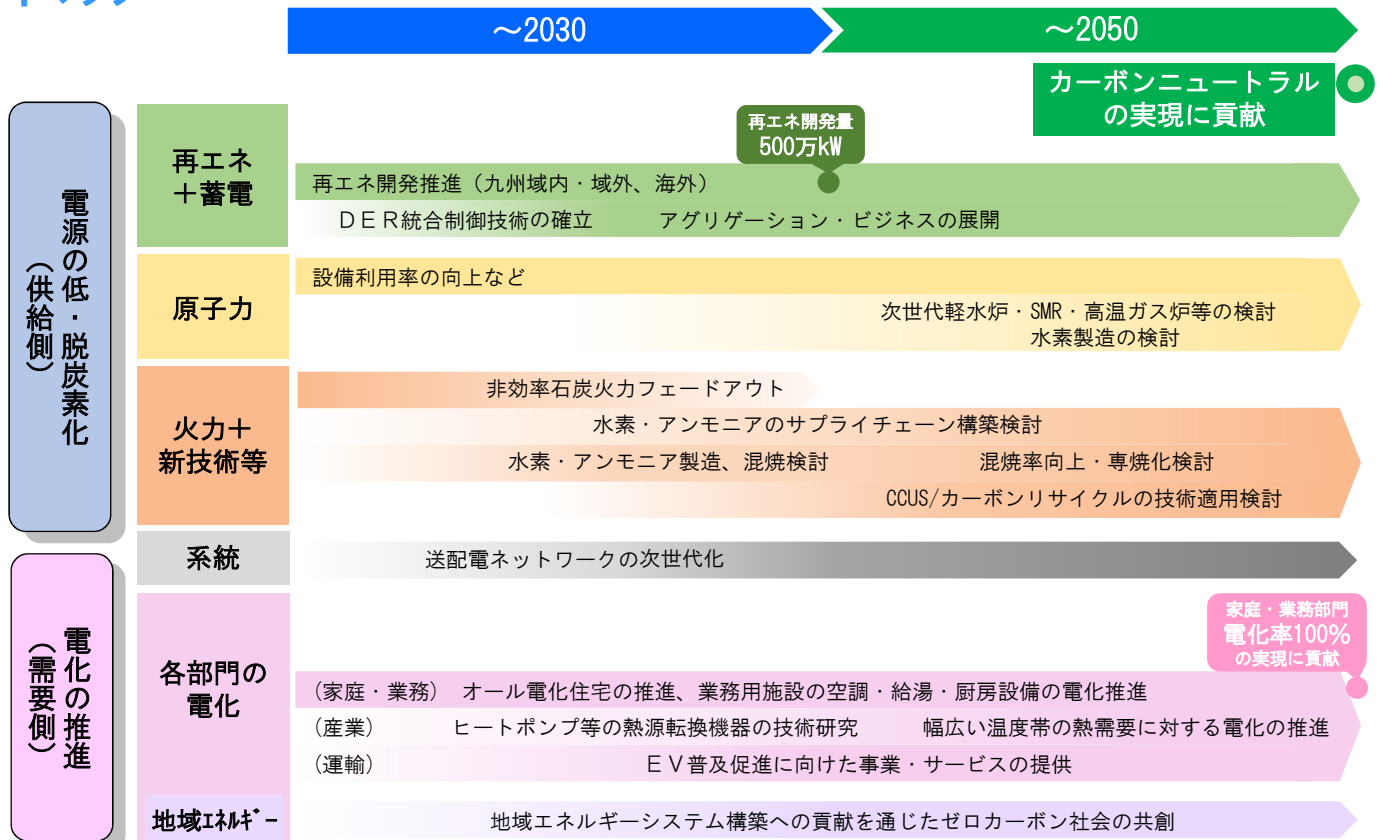
ゼロエミ・FIT電源比率※の他社比較



（出典）各社ホームページより作成
 ・国内の主要電力会社8社との比較
 ・2019年度実績

※ FIT電気は非化石証書を使用していない場合、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。
 なお、FIT電源に由来する非化石価値について、約8%相当（エネルギー供給構造高度化法上の達成計画における数値）が当社に帰属しています。当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています（離島分を含みません）。

ロードマップ



（注）本ロードマップは、国のエネルギー政策等を踏まえ、革新的技術を生み出すイノベーションと経済合理性が両立する前提のもと作成したものであり、今後の情勢変化等により前提が大幅に変更される場合は、ロードマップの見直しを適切に行います。
 なお、2030年度のCO₂削減目標については、次期エネルギー基本計画の内容等を踏まえ、今後検討していきます。

2 2021年度中期経営計画の概要

- 2021年度中期経営計画では、「九電グループ経営ビジョン2030」の実現、及び中間目標である2025年度の財務目標達成のための具体的な実行計画をとりまとめました。
- 「エネルギーサービス事業」では、低・脱炭素のトップランナーとしてカーボンニュートラルの実現に向けた環境に優しいエネルギーの安定供給や、お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通して進化を加速します。
- さらに、さまざまな地域・社会の課題解決に貢献していくことで「持続可能なコミュニティの共創」に取り組めます。
- こうした取り組みにグループをあげて挑戦していくため、「経営基盤の強化」を図ります。
- また、新型コロナウイルス感染症に対しては、事業継続計画に基づき、感染防止を図りながら電力の安定供給に努めるとともに、電力需要への影響等を見極めながら適切に対応していきます。

2021年度中期経営計画の具体的な取り組み事項

戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。

〔財務目標(2025年度)達成に向けた取り組み〕

国内電気事業

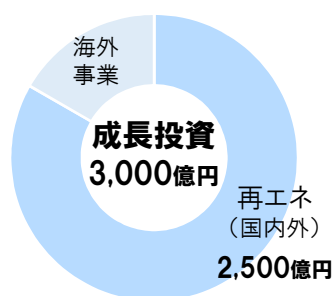
2021年度 → 2025年度

- 電化の推進・電力販売の多様化による収益拡大
- ゼロエミッション電源の最大限活用による収益拡大
- 効率化の更なる推進によるコスト低減

経常利益

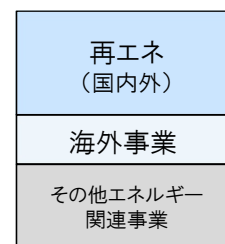
750億円

成長事業



2021～2025年度累計

経常利益



350億円

2025年度

- 国内電気事業は、電化の推進、ゼロエミッション電源の最大限活用等により、経常利益750億円を目指します。
- 成長事業は、九電グループの強みである地熱・水力開発や海外再エネ案件への参画、グループ全体の技術・ノウハウを活かした海外発電事業への参画等により、経常利益350億円を目指します。

(《参考指標》総販売電力量:1,050億kWh、再生可能エネルギー開発量:400万kW、海外発電持分出力:400万kW)

具体的な取り組み事項

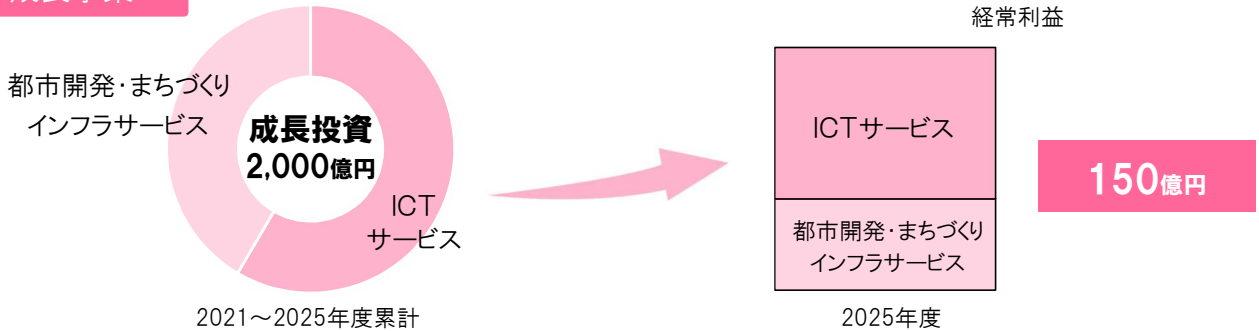
- カーボンニュートラルへの挑戦と低廉かつ安定的な供給
- お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供
- エネルギーサービス事業の拡大
- 海外事業の拡大
- 送配電事業の取り組み

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

〔財務目標(2025年度)達成に向けた取組み〕

成長事業



- ICTソリューションの提供によるICTサービスの収益拡大、オフィス・住宅事業の拡充に加え、電力とのシナジーがある産業用不動産分野の取組み強化等により、経常利益150億円を目指します。

具体的な取組み事項

- 地域・社会の課題解決
- ICTサービス
- 都市開発・まちづくり
- インフラサービス
- 新たな市場の創出

戦略Ⅲ 経営基盤の強化

経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます。

具体的な取組み事項

- 安全と健康の最優先
- DXによる業務改革
- コンプライアンス経営の推進
- 多様な人材の活躍推進
- ESG経営の推進
- 「九電グループらしさ」が発揮できる環境問題や地域課題への取組み
- 働き方改革の推進
- 情報セキュリティ確保の取組み
- 経営効率化への取組み

ESGへの取組み

- 九電グループは、経営環境が大きく変化していく中において、中長期の企業価値向上を目指し、ESGの取組みを推進します。

E nvironment (環境)	戦略Ⅰ 再エネ・原子力の活用による非化石電源比率の向上や電化の推進などにより、低炭素で持続可能な社会の実現に貢献します。
S ocial (社会)	戦略Ⅱ 新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会が抱える様々な課題の解決に貢献します。
G overnance (企業統治)	戦略Ⅲ 九電グループの成長を支える経営基盤を強化します。

- 国連で採択されたSDGs※についても、ESGの視点によるサステナビリティへの取組みの推進や九電グループの持続的な成長に繋がるものとして、その達成に貢献していきます。



※SDGs(Sustainable Development Goals) 2015年に国連サミットで採択された、国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、2030年を期限とする17の目標で構成されています。

戦略 I

エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。



2025年度 財務目標

連結経常利益1,250億円以上
自己資本比率20%程度

戦略 I による経常利益1,100億円
(国内電気事業750億円、成長事業350億円)

《参考指標》

- ・総販売電力量1,050億kWh
- ・再生可能エネルギー-開発量:400万kW
- ・海外発電持分出力:400万kW



2030年度 経営目標

- ・連結経常利益1,500億円
(国内電気事業750億円、成長事業750億円)
- ・総販売電力量1,200億kWh
- ・九州のCO₂削減必要量※の70%の削減に貢献
※ 前提:2013年度比▲26%
- ・トップレベルの電気料金の持続的な追求

1 環境に優しいエネルギーを低廉かつ安定的にお届けし続けます。

カーボンニュートラルへの挑戦と低廉かつ安定的な供給

九電グループは、S+3E※1の観点を踏まえ、低・脱炭素のトップランナーとして電源の低炭素化や家庭や工場等における電化など需給両面の取り組みを引き続き推進し、2050年カーボンニュートラル※2の実現を目指して取り組んでいきます。

- ・ 2030年再生可能エネルギー開発量500万kWの目標に向け、九電グループの強みである地熱や水力の開発に加え、バイオマスや導入ポテンシャルが大きい洋上風力の開発など、再生可能エネルギー発電事業を推進します。
- ・ 原子力発電については、将来にわたり、安全最優先と地域の皆さまのご理解を前提として最大限活用するとともに、地域の皆さまとのコミュニケーション活動を引き続き展開し、安心感・信頼感の醸成に努めます。
- ・ 再生可能エネルギー等との組み合わせによる電源構成において原子力の安定供給を実現するため、安全性及び運用性の向上を図った次世代原子炉の研究開発を推進します。
- ・ 発電原価の更なる低減に向け、設備保全の効率化・高度化などに取り組めます。
- ・ 国のエネルギー政策等を踏まえた電源構成の検討や、カーボンニュートラル実現の基盤となる送配電ネットワークの次世代化に取り組めます。
- ・ 燃焼時にCO₂が発生しない水素・アンモニアの発電用燃料への利用に向けて取り組めます。
- ・ 家庭部門でのオール電化の更なる促進や業務部門での空調・給湯・厨房設備の電化提案を積極的に展開し、電化の推進に取り組めます。
- ・ 電化率が低くエネルギー消費量が多い分野における電化推進に資する技術開発など、カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発に取り組めます。
- ・ 近年の自然災害の激甚化を踏まえ、自治体や他の事業者との連携強化など、停電の早期復旧に向けた取り組みを強化します。

※1 安全性(Safety)を前提に、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)の同時達成を目指すという日本のエネルギー政策の基本となる4つの視点

※2 温室効果ガス(二酸化炭素など)の排出を全体としてゼロにすること

主な取り組み内容

カーボンニュートラルへの挑戦と低廉かつ安定的な供給

2030年再生可能エネルギー開発量 500万kW

〔再生可能エネルギー開発量 230万kW(2021年3月末)〕



太陽光 9.4万kW



風力 17.9万kW



水力 128.6万kW
(揚水発電を除く)



地熱 55.3万kW



バイオマス18.5万kW

〔再生可能エネルギー発電事業の拡大〕

(風力)

- ・串間ウインドヒル(株)が宮崎県串間市に建設した九州最大の風力発電所となる串間風力発電所が、2020年10月に営業運転を開始しました。▲串間風力発電所
- ・洋上風力についても、九電みらいエナジー(株)による北九州響灘地区での事業化検討など、導入拡大に向けた取り組みを行っています。

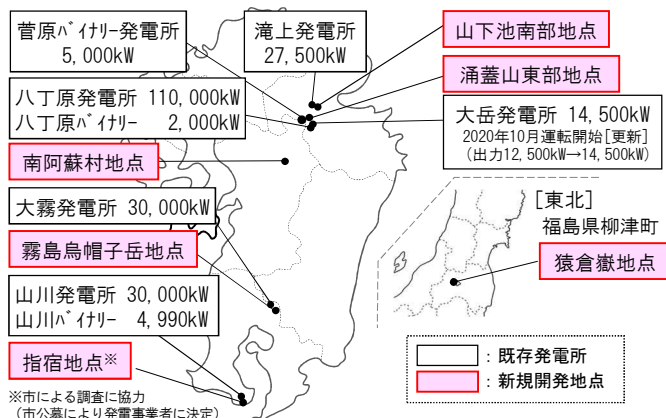


▼ 今後の風力発電開発計画 (九電みらいエナジー)

発電所	出力	所在地	営業運転開始
唐津・鎮西ウィンドファーム	27,200kW	佐賀県	2021年10月予定

(地熱)

- ・新規開発地点における調査を着実に実施していくとともに、九州内外の次期開発地点の早期発掘に向けた取り組みを行っています。
- ・既存の発電設備についても、高経年化対策を目的とした設備の更新・改修を行い、効率向上を図っています。



※市による調査に協力 (市公営により発電事業者決定)

〔グリーンボンドの発行〕

- ・九電グループの「電源の低・脱炭素化」への取り組みについて、幅広いステークホルダーのみなさまにこれまで以上に知っていただくことや、資金調達の多様化を図ることを目的に、環境改善効果のある事業に用途を限定した債券「九州電力グリーンボンド」を発行し、調達した資金を再生可能エネルギーの開発などに活用していきます。

(水力)

- ・未利用エネルギーを有効活用する“新規開発”と古くなった既存の水力発電所の“リニューアル”による水力発電所の開発に取り組んでいます。

▼ 至近の主な新規開発、リニューアル

	発電所	出力	所在地	営業運転開始
新規	稲葉	420kW	大分県	2021年 3月
	甲佐	3,900kW → 7,200kW	熊本県	2019年 8月
リニューアル	塚原	63,050kW → 67,050kW	宮崎県	2020年 5月
	新竹田	7,000kW → 8,300kW	大分県	2022年 6月予定
	菊池川第二	2,500kW	熊本県	2022年 6月予定
	菊池川第三	2,800kW		2022年 2月予定
	杉安	11,500kW	宮崎県	2022年11月予定
	軸丸	12,500kW → 13,600kW	大分県	2025年 3月予定

(バイオマス)

- ・九電みらいエナジー(株)が福岡県朝倉郡筑前町に建設した福岡県初の国内材を専焼する、ふくおか木質バイオマス発電所が2020年5月に営業運転を開始しました。



▲ふくおか木質バイオマス発電所

▼ 今後のバイオマス発電開発計画 (九電みらいエナジー他)

発電所	出力	所在地	営業運転開始
苅田ハッパリ	74,950kW	福岡県	2021年 6月予定
大分ハッパリ	22,000kW	大分県	2021年 6月予定
中城ハッパリ	49,000kW	沖縄県	2021年 7月予定
下関ハッパリ	74,980kW	山口県	2022年 2月予定
石狩新港ハッパリ	51,500kW	北海道	2022年 8月予定
広畑ハッパリ	74,900kW	兵庫県	2023年 8月予定

主な取り組み内容(つづき)

カーボンニュートラルへの挑戦と低廉かつ安定的な供給

〔高稼働率での原子力発電所の安全・安定運転の継続〕

- 原子力は、発電時に二酸化炭素を排出せず、天候・気候に左右されない安定的な電源であることから、現在稼働中の原子力発電所について、安全性・信頼性向上を継続的に取り組みながら、安全・安定運転の継続による最大限の活用を目指します。
- 安全を大前提として、原子力発電所の稼働率及び運用性向上に向けた検討を進めます。

▼ 玄海原子力発電所



▼ 川内原子力発電所



- 異常事象や原子力災害を防止することはもとより、万一の原子力災害発生を想定した訓練を積み重ねることにより、みなさまの安全の確保及び安心・信頼感の醸成に努めます。

▼ 代替緊急時対策所での原子力防災訓練



▼ 原子力事業者間の相互協力訓練



〔将来にわたる原子力の最大限の活用〕

- 再エネ等との組み合わせによる電源構成を踏まえ、安全性及び出力調整等の運用性の更なる向上を視野に入れた、次世代原子炉の研究開発を推進します。

〔原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実〕

- さまざまなコミュニケーション活動の中でお聴きした地域の皆さまの不安や疑問の声は、経営層を含む社内で共有し、地域の皆さまが「安全である」「安心できる」と感じていただける取り組みに、引き続きつなげていきます。

▼ 地域の方々との対話



▼ エネルギーについての勉強会



▼ 原子力発電所展示館の見学

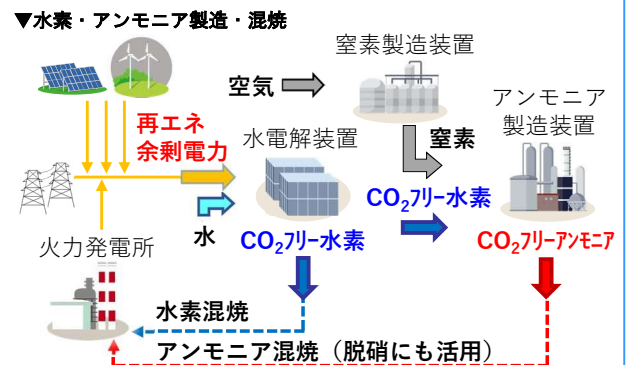


主な取り組み内容(つづき)

カーボンニュートラルへの挑戦と低廉かつ安定的な供給

〔CO₂フリー燃料としての水素・アンモニアの利用〕

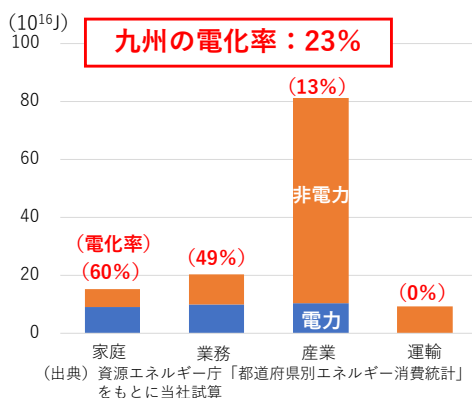
- 火力発電所での利用に向け、再エネ余剰電力を活用したCO₂フリー水素・アンモニアの製造、混焼実証の検討を進めます。
- 水素・アンモニアの本格使用を見据え、サプライチェーン構築に取り組んでいきます。



〔電化推進に資する技術開発〕

- 電化率が低い運輸部門及び産業部門の電化推進に資する技術開発に取り組み、大型車（路線バスなど）向け大容量充放電器の開発や、農業分野におけるヒートポンプ活用に関する研究を行っています。

▼九州の部門別最終エネルギー消費量（2018年度）



▼電気バスと大容量充放電器



(画像提供：西日本鉄道株式会社)

▼農業（トマト栽培）におけるヒートポンプ活用



(JA八代さまと共同研究)

〔大規模災害への対応〕

- 台風・集中豪雨や地震などによる災害時または災害発生が予想される場合には、九州電力(株)と九州電力送配電(株)が一体となった災害対応体制を構築し、協力会社や自治体、自衛隊、他電力等と連携を図りながら、停電の早期解消と迅速な情報発信に努めます。
- 毎年、指揮命令系統や役割分担の確認、状況に応じた復旧処置の立案・実施、社内外への情報提供・お客さま対応などを目的とした大規模災害対策訓練を実施し、実際の災害に備えています。

▼非常災害対策組織の様子



▼自衛隊艦艇での発電機車の輸送訓練



▼ツイッターでの停電情報の発信

九電グループ @kyuden_official 2019/09/23
▼
台風17号の影響により、9月23日(月)9時現在、福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、鹿児島で合計約41,490戸が停電し、大変ご迷惑をおかけしております。
設備被害状況を確認後、順次復旧作業を行っています。#台風 #台風17号
■最新の停電情報はこちら
kyuden.co.jp/emergency/pc/k...



2 エネルギー情勢やお客さまニーズの多様化など、環境変化を先取りし、エネルギーサービスを進化させます。

お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供

多様化するライフスタイルや生活パターンに合わせてお選びいただけるような料金プラン、ガスや暮らしのワンストップサービスなどを提供し、「顔の見える営業」を展開していきます。

- お客さまから信頼され選ばれ続けるために、引き続きお客さまの声をもとに、料金プラン・サービスの拡充に取り組みます。
- オール電化の普及に向け、さまざまな機会を捉えた営業活動を積極的に展開します。
- 「きゅうでんガス」の販売による多様なエネルギーサービスを提供します。
- お客さまへの新たな価値提供を目指し、アグリゲーションビジネス※への参画検討など、イノベーションを推進します。

※ 蓄電池や電気自動車などの分散型エネルギーリソースを束ね、電力料金削減・再生可能エネルギー有効活用などの各種サービスを提供する事業

エネルギーサービス事業の拡大

九州域外での電力小売など、九州域内外でエネルギーサービス事業を拡大し、収益の向上を図ります。

- 九電みらいエナジー(株)による関東エリアなど九州域外での電力小売を拡大します。
- 2030年九州域外電源開発量200万kWの目標に向け、他企業とのアライアンスによる開発も含め、九州域外での電源開発を推進します。
- 電力卸販売の拡大、燃料関連事業の開発・強化により、収益の向上に取り組みます。

海外事業の拡大

2030年海外発電持分出力500万kWの目標に向け、ガスIPPなどの海外発電事業の着実な推進に加え、優良な再エネ案件の選別及び九電グループの技術・ノウハウを活かした収益拡大に資する取り組みを強化します。

- 九電グループ内で連携した地熱開発や洋上風力・水力案件への参画等を通じ、再エネ事業を拡大します。
- 島しょ国を中心としたマイクログリッド事業及び九州で培った再エネ導入対応等の経験を活かしたコンサル事業を展開します。

送配電事業の取り組み

保全・運用業務の効率化・高度化などにより安定供給とコスト低減を両立するとともに、ネットワークの次世代化に向けた技術開発や、電化の推進などによる電力需要創出、保有技術・資産などを活かした新たなサービスの提供に取り組みます。

- 需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コストなどを総合的に勘案し、長期的な観点から効率的な送配電設備を構築します。
- 設備保全業務の効率化や、分散型電源などの普及拡大を踏まえた電力系統の高度化に向け、ドローン、車載カメラ、画像解析技術、AIなどを活用した技術開発を推進します。
- 九州エリアの電力需要創出に向け、自治体・企業等とタイアップした電化促進や、企業誘致などの取り組みを推進します。
- 送配電事業で培った技術・知見の活用や異業種ノウハウとの掛け合わせ等により新たなサービス提供、事業展開に取り組みます。

主な取り組み内容


お客様のニーズに応じたエネルギーサービスの提供

〔お客様の声にお応えする料金プラン〕

- 多様化するお客様のライフスタイルや生活パターンにあわせてお選びいただけるよう、さまざまな料金プランを準備しています。


ご家庭のお客様向け
スマートファミリープラン

・2年契約でさらにオトク!



商店などのお客様向け
スマートビジネスプラン


・毎月のご使用量が、550kWh以上のお客様におすすめ!



夜間や休日のご使用量が多いお客様向け
電化でナイト・セレクト

・オール電化等のお客様におすすめ!
・お客様のライフスタイルに合わせて、夜間時間を3つの中から選べます!

- ① 21時～翌朝7時
- ② 22時～翌朝8時
- ③ 23時～翌朝9時



すくすく
赤ちゃん
プラン

・こどもの日割引

3歳未満のお子さまがいるご家庭の
5月分の電気料金を **10% 割引!**



ようこそ九州へ!
IJUターン
応援プラン

九州に移住されたお客様の
電気料金をお申込みから1年間 **5% 割引!**



まるごと
再エネプラン

POINT1
九州電力の再エネ電源（水力・地熱）由来の電気と環境価値をお届け!

POINT2
環境に配慮したCO₂フリーでんき

POINT3
環境省が実施するEV（電気自動車）等購入補助申請に利用できる!

POINT4
お支払いは毎月の電気料金に+500円（税込）!

電気料金プラン（主契約） + 電気料金プラン（オプション契約）
ご家庭向けプラン + まるごと再エネプラン

※ご自宅のでんきがまるごと再エネに!



エネルギーサービス事業の拡大

〔九州域外での販売拡大〕

- 九電みらいエナジー(株)による関東エリアでの電力小売において、JALマイルやWAONポイント、dポイントがたまるプランやオール電化のお客様向けプランを展開しています。
- 2021年3月末時点で3万件を超えるお客様にご契約いただいております。

▼ 九電みらいエナジーの選べる5つの料金プラン

とことんオトクにこだわるなら! **基本プラン**

オトクな電気でもマイルもたまるなら! **JAL マイルプラン**

オトクな電気でもWAONポイントもたまるなら! **WAONプラン**

オトクな電気でもdポイントもたまるなら! **dポイントプラン**

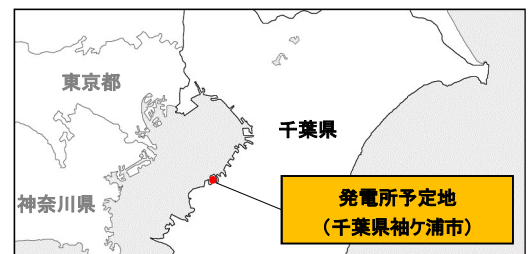
ナイトNプラン



〔九州域外での電源開発〕

2030年九州域外電源開発量 200万kW

- 九州域外での安定かつ安価な電力供給による収益拡大を目的に域外電源開発を進めています。
- 2019年9月、東京ガス(株)と共同で(株)千葉袖ヶ浦パワーを設立し、LNG火力発電所開発の検討を行っています。



〔燃料事業の強化〕

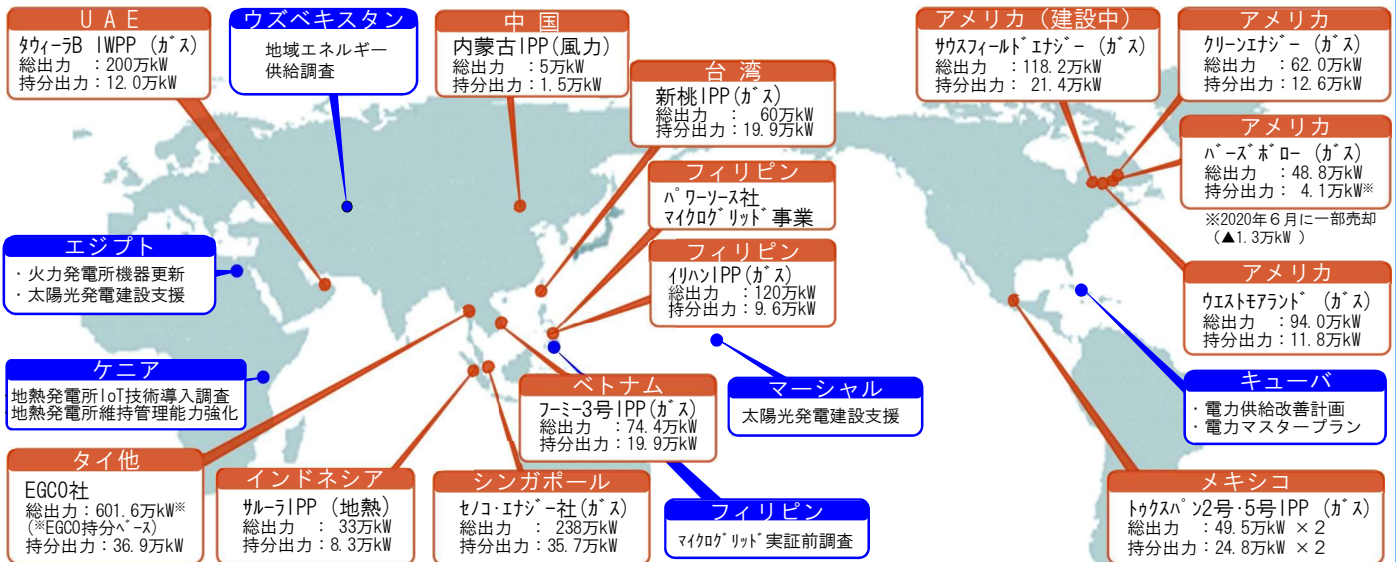
- 燃料の生産から輸送・受入・販売までの燃料バリューチェーンを事業領域として、九電グループのノウハウや他社とのアライアンスを活用し、船舶向けLNG燃料供給事業などの収益機会の拡大に取り組みます。

主な取り組み内容(つづき)

海外事業の拡大

2030年海外発電持分出力 500万kW [海外発電持分出力 243万kW(2021年4月末)]

- アジア・中東・米州に加え、欧州・アフリカへエリアを拡大するとともに、マイクログリッド事業や送配電事業など新たな分野での事業展開にも取り組んでいきます。



(コンサルティングは、近年の主な取り組み実績を表示)

- 海外発電資産(IPP※等) : 13か国・地域 持分出力243万kW
 - 海外コンサルティング : 23か国・84案件(累計)
- ※Independent Power Producer(独立系発電事業者)の略。



▲ サルラ地熱発電所(インドネシア)



▲ ウェストモアランド ガス火力発電所(アメリカ)



▲ 地域エネルギー供給調査(ウズベキスタン)



▲ パワース社マイクログリッド事業(フィリピン)

主な取り組み内容(つづき)

送配電事業の取り組み

九州電力(株)の送配電部門は、送配電ネットワークの中立性を高めるため、2020年4月に九州電力送配電(株)として分社しました。分社後も九電グループの一員として、「九州のすべてのお客さまに低廉で良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たしてまいります。



九州電力送配電
九州をむすび、未来へつなぐ

50万V日向幹線
(亘長:約124km、鉄塔:291基)



〔効率的な設備形成〕

- 送配電設備については、需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コストなどを総合勘案し、長期的な観点から効率的な設備形成を図っています。
- 現在、2022年運用開始に向け、50万V日向幹線の建設を進めています。

〔再生可能エネルギー導入拡大への取り組み〕

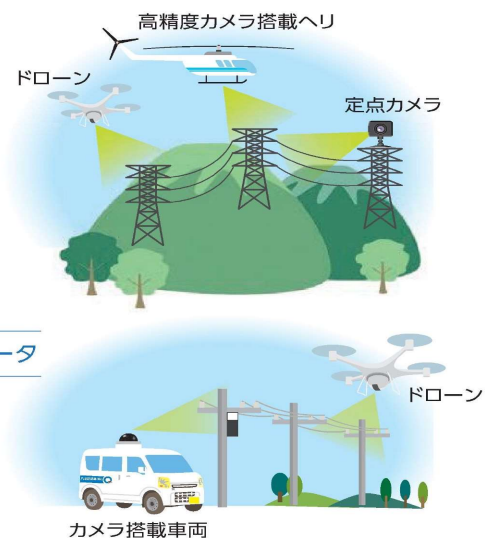
- 再生可能エネルギーについて、円滑に系統への接続を進めるとともに、世界最大級の大容量蓄電池システムなどを活用し、最大限の受け入れとなるよう取り組んでいます。



▲ 豊前蓄電池変電所

〔電力系統の高度化に向けた技術開発〕

- 今後の送配電設備の高経年化に的確に対応していくため、ドローンなどを活用した設備情報の効率的な取得や、画像解析技術及びAIなどの新技術を活用した劣化判定手法の研究・開発を進めています。



▲ 設備情報の効率的な取得



▲ AI及びビッグデータを活用した設備の異常判定

〔九州エリアの電力需要創出〕

- 自治体等との連携を通じた企業誘致や、お客さまとのさまざまな接点を活かした電化推進活動により、九州エリアの電力需要創出に取り組めます。



▲ 電化推進活動の一例(電化フェア、電気自動車からの電力供給実演)

〔新たなサービスの展開〕

- 保有する資産や強みを活かして、さまざまな業種とも連携しながら、新たな領域へ挑戦し、社会的課題の解決に貢献していきます。
- 具体的には、IoT機器を活用し、子どもや高齢者など大切なひとを見守る「Qottaby(キューオッタバイ)」などのサービスに取り組んでいます。



▲ IoT技術を活用した「Qottaby」

戦略Ⅱ

持続可能なコミュニティの共創

九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。



2025年度 財務目標

〔連結経常利益1,250億円以上
自己資本比率20%程度〕

戦略Ⅱによる経常利益150億円
(成長事業150億円)



2030年度 経営目標

連結経常利益1,500億円
(国内電気事業750億円、成長事業750億円)

地域・社会の課題解決

SDGsの実現に向け、産学官の連携や九電グループ一体での提案により、地域・社会の課題解決に取り組めます。

- 自治体や学術研究機関と連携し、九州地域の社会的課題を解決し、持続可能な発展に貢献していきます。
- 各種情報プラットフォームの提供等を通じ、九州全体の活性化に貢献していきます。
- 九電グループの取り扱う商品・サービスを通じて課題を解決するとともに、グループ全体の収益拡大を図ります。

ICTサービス

さまざまなICTサービスを展開し、お客さまに最適なソリューションを提供します。

- 通信ネットワークや情報システムのノウハウを活かした光ブロードバンド事業(BBIQ、きゆうでん光)、モバイルサービス事業(QTモバイル)、データセンター事業などを展開します。
- デジタル化、セキュリティ等のICTソリューションを展開します。

都市開発・まちづくり

都市開発・不動産事業を通じて、地域・社会の発展や課題解決に寄与するとともに、新たな収益を獲得していきます。

- 脱炭素社会実現に向けて、環境に配慮した開発を推進していきます。
- 既存のオフィス、住宅事業の拡充に加え、電力とのシナジーが見込まれる物流施設等の産業用不動産分野の取り組みを強化していきます。

インフラサービス

九電グループの強みを活かし、成長分野としての社会インフラ事業に取り組めます。

- 福岡空港、熊本空港、広島空港の運営事業を着実に推進します。
- 空港以外の社会インフラ分野への展開も検討していきます。

新たな市場の創出

九電グループの強みを活かし、地域・社会のニーズを捉えた新たな事業・サービスを創出します。

- ダム等の九電グループの施設を活用したインフラツーリズムを推進します。
- 電気事業で培ったノウハウと実績をもとに、ドローンを活用したサービス等を展開します。

主な取り組み内容

地域・社会の課題解決

〔産学官連携による地域活性化モデルの確立〕

- 九州の自治体や学術研究機関等と、地域課題の解決やまちづくりに関する包括連携協定を締結しています。
- この協定に基づく取り組みを通じ、九州地域の社会的課題の解決、持続可能な発展に貢献していきます。

包括連携協定の締結状況（自治体）

協定期期	締結先自治体
2018年度	久山町
2019年度	熊本県、鹿児島県始良市、粕屋町、朝倉市
2020年度	うきは市、八女市、柳川市、太宰府市、志免町、長崎県対馬市、那珂川市、鞍手町

※県名が無いものは福岡県内の自治体



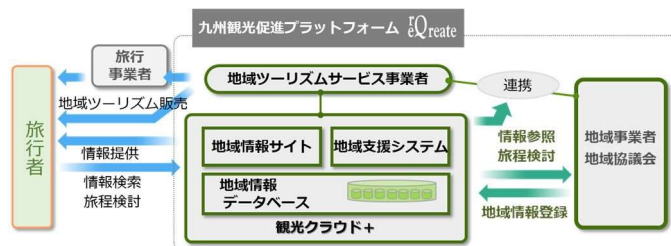
〔プレミアム付商品券等を電子化する情報プラットフォームの提供〕

- 当社、筑邦銀行及びSBIホールディングスの3社は、情報プラットフォームを活用し、プレミアム付き電子商品券・地域通貨等を発行・運用するサービスをはじめとした地方創生及び地域経済の活性化を推進する事業の展開のために「株式会社まちのわ」を共同で設立する合弁契約を締結しました。
- 今後、3社の連携を一層強化し、本プラットフォームを活用し、地方創生及び地域活性化に取り組んでいきます。

〔当社の強みを生かした九州観光促進の取り組み〕

（九州観光促進プラットフォーム「reCreate」）

- コロナ禍で観光産業が低迷する中、ウィズコロナ・アフターコロナを睨んだ新たな観光の在り方、観光促進の仕組み等を、地域の行政・民間事業者と共創しています。
- 当社は、九州各地域の広域連携を促進するハブとなり、観光業における新たな役割・事業の創出を目指します。



〔佐賀県との官民連携によるスポーツを通じた地域振興へ貢献〕

- 佐賀県と連携協定を締結し、県が推進しているスポーツの力を活かした人づくり、地域づくりに貢献していきます。
- 具体的な取組みの1つとして、県内企業8社と共同で新会社を設立し、当社遊休資産(旧社宅)を活用した高校生アスリート寮の整備・運営に取り組んでいきます。

▼アスリート寮完成イメージ(2022年春入寮開始)



ICTサービス

- お客さまに最適なICTソリューションを提供する事業に取り組んでいます。
(主な事業分野)
- 光ブロードバンド事業、モバイルサービス事業、法人向け通信サービス事業
- データセンター事業・情報通信ネットワークの構築・監視・保守事業
- デジタル化、情報セキュリティ等の情報システムソリューション事業 など

▼(株)Qnetのサービス

「BBIQ」「きゆうでん光」/「データセンター」



主な取り組み内容(つづき)

都市開発・まちづくり

〔都市開発・不動産事業〕

・九州をはじめ国内外の都市開発・不動産事業に幅広く取り組んでいきます。

▼ 福岡市青果市場跡地活用事業
(2022年春開業)



▼ 福岡市中央区のオフィスビル開発
(2022年春竣工)



▼ 米国アトランタ賃貸集合住宅開発
(2021年春竣工)



インフラサービス

〔空港運営事業〕

・交流人口拡大を図り、地域の発展・活性化に貢献していくため、民間委託が進んでいる空港運営事業へ参画しています。

[当社が他企業と共同で運営権を取得した空港]

- ・ 福岡空港 (2019年4月民間運営開始)
- ・ 熊本空港 (2020年4月民間運営開始)
- ・ 広島空港 (2021年7月民間運営開始予定)

▼ 熊本空港 新ターミナルビル (2023年春供用開始)

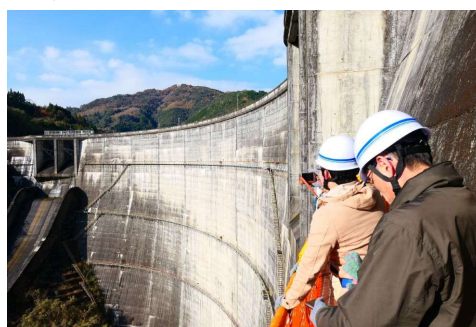


新たな市場の創出

〔電力インフラツーリズム〕

・ダム、発電所、送配電設備などの電力インフラを活用したインフラツーリズムを推進し、交流人口拡大による九州の活性化及びPRに貢献していきます。

▼ 耳川水系ダム・発電所ツアーの様子



〔九電ドローンサービス〕

・電気事業で培ったノウハウと実績をもとに、ドローンを活用したサービスを九州全域に提供しています。
・空撮、測量、一次産業（農薬散布・森林管理）、点検など、さまざまなシーンでお客様のニーズにお応えします。



KYUDEN DRONE SERVICE
九電ドローンサービス

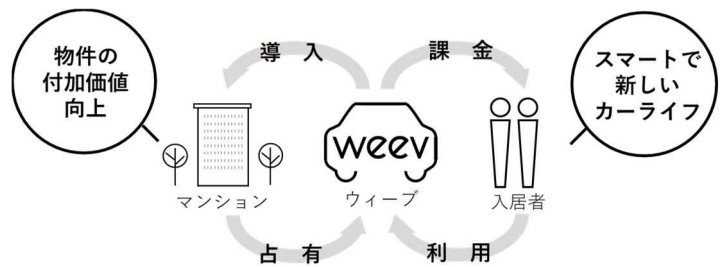
「戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化」と「戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創」を加速し、2つの戦略のシナジーを最大化していくための取り組みを推進していきます。

〔新たな事業・サービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」〕

- 九電グループのイノベーションを推進する取り組みとして、グループ横断のアイデア創出や、有望案件の事業化・サービス化に向けた検討を行っています。

（取り組み事例1）マンション入居者専用のEVカーシェアサービス

- 電気自動車を活用したマンション入居者専用のカーシェアリングサービス「weev（ウィーブ）」を2020年12月に開始しました。
- マンション入居者の「安心」・「便利」・「リーズナブル」なカーライフの実現を目指します。



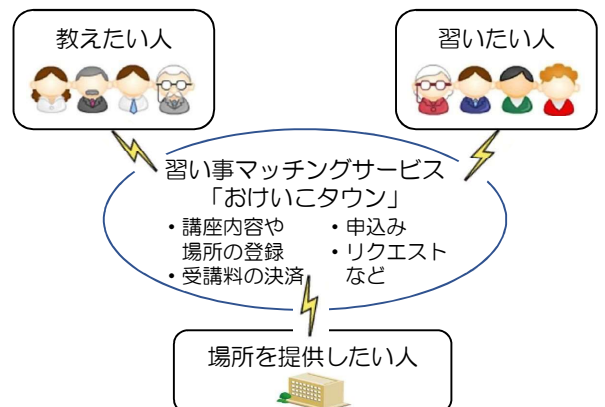
（取り組み事例2）電柱を活用した防災情報伝達事業

- 電柱にスピーカーを取り付け、お住まいの場所に防災情報をクリアな音声でお届けするもので、「現在の防災無線では放送内容を隅々まで届けにくい」という課題を解決します。
- 2020年1月より福岡県朝倉郡東峰村で実証を行い、「よく聞こえるようになった」「安心につながった」などの評価をいただきました。
- 他の自治体からも関心の声を多くいただいているため、今後、本事業の利用を提案していきます。



（取り組み事例3）習い事マッチングサービス

- 技術があり活躍の場が欲しい「教えたい人」と、スキルアップやコミュニティ参画したい「習いたい人」を、Web上でマッチングする習い事マッチングサービス「おけいこタウン」を2020年10月に開始しました。
- また、「場所を提供したい人」もつなぐことで、学びに必要な場所も提供します。現在は主に福岡・佐賀・長崎の九電グループ施設を中心に提供しています。
- 学びの知識や技術を持つ人たちの出番をつくり、生きがいや収入につながることで、また、その学びを通して、人と人が交わる「まちづくり」につながることをお手伝いすることで、九州がもっと賑やかになることを目指しています。



戦略Ⅲ

経営基盤の強化

経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます。



1 安全・健康・ダイバーシティを重視した組織風土をつくります。

安全と健康の最優先

事業活動の基本として安全と健康を最優先し、すべての従業員が心身ともに健康で生き生きと働くことができる職場環境をつくります。

多様な人材の活躍推進

変革の推進や新たな事業展開を担う多様な人材を確保・育成するとともに、多様な人材や意欲ある人材が活躍できる職場風土づくりに取り組みます。

2 働きがいのある職場を永続的に追求します。

働き方改革の推進

従業員が活力を持って仕事に取り組める環境づくりや、抜本的な業務効率化による労働生産性の向上、チャレンジできる組織風土への変革のため、働き方改革に全社をあげて取り組みます。

DXによる業務改革

DX(デジタルトランスフォーメーション※)により、生産性・収益性の向上及びお客さまサービス向上につながる業務改革を推進します。

※ ICTを活用して、効果的に価値創造と提供ができるようにビジネスを戦略的・構造的に変革すること

3 ステークホルダーからの信頼向上に継続的に取り組みます。

ESG経営の推進

ESG(環境・社会・ガバナンス)の推進体制を整備し、カーボンニュートラルに向けた取り組みなどESG全般の取り組みを強化します。また、各種情報発信の強化等によりステークホルダーとのコミュニケーションを充実させていきます。

情報セキュリティ確保の取り組み

サイバー攻撃に適切に対処し、事業活動を継続するため、九電グループ全体の情報セキュリティ対策を強化します。

コンプライアンス経営の推進

社会からの信頼の基盤となるコンプライアンス経営を徹底するため、従業員の意識向上や法令違反などの防止に九電グループ一体となって取り組みます。

「九電グループらしさ」が発揮できる環境問題や地域課題への取り組み

地域・社会とともに持続的に発展することを目指し、地域課題の解決や環境活動など、ステークホルダーの期待が高い取り組みを強化します。

経営効率化への取り組み

競争に打ち勝つコスト構造への転換と、既存資産を活用した新たな収益源の創出に取り組みます。

主な取り組み内容

安全と健康の最優先

〔徹底した安全の取り組み〕

- 九電グループが目指す安全とその基本方針を示した「九電グループ安全行動憲章」に基づき、事業に関わるすべての人たちの安全を守ることにより、その先にある安心と信頼を築きます。
- 従業員の安全意識を高めるため、VR（仮想現実）などの最新技術を積極的に取り入れながら、徹底した安全教育を実施しています。



▲ VRを活用した教育風景

〔九電グループ安全行動憲章〕

九電グループは、事業に関わるすべての人たちの安全を守り、その先にある安心と信頼につなげることを目指します。

このため、労働安全、設備保安の観点から、経営の基盤である安全を最優先する企業活動に向け、5つの行動を徹底します。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1 安全の創造と進化 | 2 声の反映と情報発信 |
| 3 風通しの良い環境づくり | 4 自己研鑽 |
| 5 DNAの伝承 | |

〔心身の健康保持・増進に向けた取り組み〕

- 従業員の活力向上、生産性向上を図っていくため、「九州電力健康宣言」のもと、従業員が生き生きと働き続けられるよう、保健師による従業員全員への面談や、健康意識向上につながる体力測定、食生活改善や運動の習慣化につながる健康教室の実施など、従業員一人ひとりの健康づくりのサポートを通じ、心身の健康保持・増進に取り組めます。



▲ 健康教室の様子

多様な人材の活躍推進

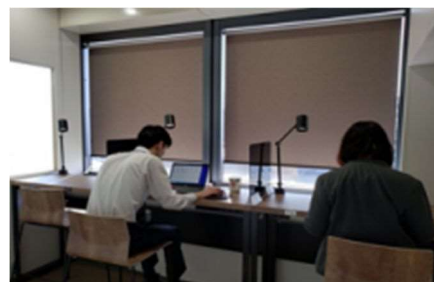
- エネルギーサービス事業の変革を推進する人材や新たなビジネスを生み出すことができる人材など、多様な人材の確保・育成に取り組めます。
- 2021年2月に制定した「経営ビジョン実現に向け一人ひとりに求められる行動（オープン、スピード&チャレンジ、ラーニング）」の理解浸透を図るとともに、実践を促す取り組みを推進します。
- ダイバーシティを推進し、多様な意見や価値観を認め、受け入れ、成果につなげていく職場風土をつくります。
- 女性活躍推進の観点から、女性の仕事を通じた成長を支援するとともに、意欲・能力のある女性を積極的に管理職に登用します。



▲ 育児参画座談会の様子

働き方改革の推進

- 仕事の進め方に関する「全社共通ルール」の浸透や好事例の共有により、効率性・生産性向上に向けた業務改革の推進に取り組めます。
- リモートワーク等による柔軟な働き方を推進するため、勤務制度や実施環境（サテライトオフィスなど）の整備に取り組めます。
- 生産性向上のための意識醸成や効果的なマネジメントスキル向上に取り組めます。



▲ サテライトオフィス
(北九州支店)

主な取り組み内容

DXによる業務改革

- デジタル技術と多様なデータを活用した既存業務の抜本的な見直しや全体最適化による、一層の生産性・収益性の向上及びお客さまサービスの向上の実現に向けて、九電グループ全体の連携を強化して取り組みを推進していきます。

▼データ分析等によるお客さまサービス向上のイメージ

多様なデータを活用した先を読んだお客さま理解・予測



▼定型・非定型業務の自動化による生産性向上のイメージ

AIチャットボットやソフトウェアロボットによる作業の自動化

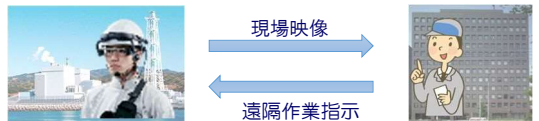


▼設備保全の効率化・高度化のイメージ

- ドローンの更なる活用による現場作業の効率化・高度化



- スマートグラスによる遠隔指示や作業補助



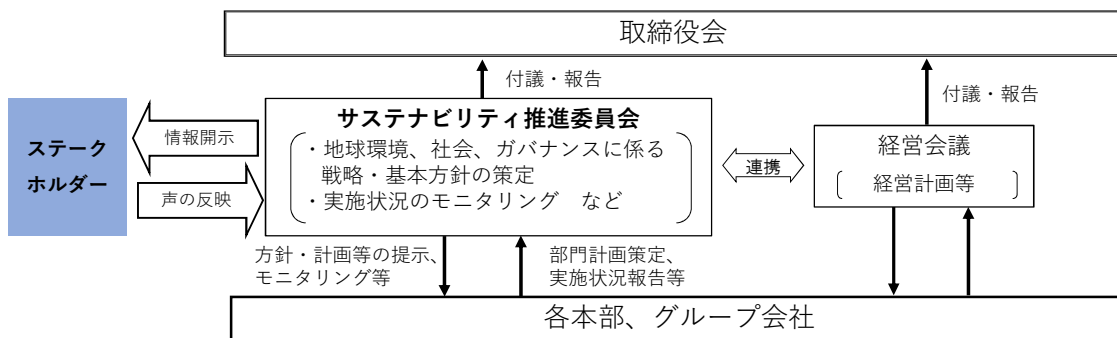
ESG経営の推進

[カーボンニュートラル・ESGの取り組みの推進]

- 九電グループ「カーボンニュートラルビジョン2050」に掲げる戦略をはじめとするESG（環境・社会・ガバナンス）全般の取り組みや、国際基準でのESG開示の充実・強化など、当社グループの企業価値向上と持続的な成長の実現につながる取り組みを強化してまいります。

(参考) ESGの取り組みを支える基盤の強化

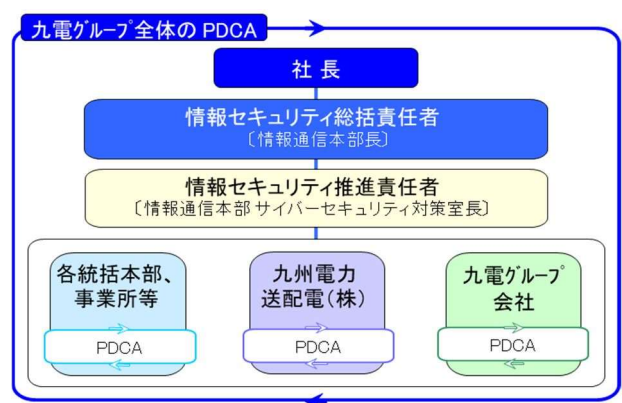
ESG全般の取り組みの強化を目的に、社長を委員長とし社外取締役などで構成する「サステナビリティ推進委員会」を設置するとともに、気候変動問題をはじめとしたESGの各分野における課題の特定や取り組み全体を統括・推進する役割を担う「担当役員」及び「専任部署」を設置します。



情報セキュリティ確保の取り組み

- サイバー攻撃によるシステム停止等のセキュリティリスクに対応し、エネルギーサービスの提供をはじめとする事業活動を継続するため、九電グループ全体の情報セキュリティレベルの維持・向上を図っています。
- 社長を最高責任者とする体制のもとグループ全体のPDCAを推進することで、組織的・人的・物理的・技術的対策を強化しています。

▶ 九電グループの情報セキュリティ推進体制



主な取り組み内容

コンプライアンス経営の推進

- 社長を委員長とし、社外有識者を含む委員で構成する「コンプライアンス委員会」において、九電グループ全体のコンプライアンス推進の取り組みの評価・改善提言を行っています。
また、その内容については取締役会へ報告しています。
- 社内及び社外に「コンプライアンス相談窓口」（内部通報窓口）を設置し、法令違反や社会からの信頼を損なう行為などの未然防止及び早期発見に努めています。



▲ コンプライアンス委員会

「九電グループらしさ」が発揮できる環境問題や地域課題への取り組み

- 地域・社会とともに持続的に発展することを目指し、お客さまからの期待が高く、「九電グループらしさ」がより発揮できる、「環境意識の啓発」や「地域課題の解決」に寄与する取り組みを展開していきます。

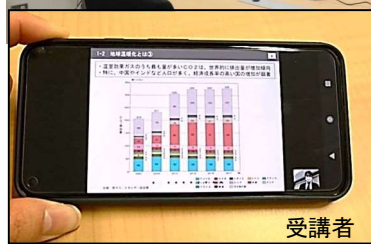
[取り組み例]

▼「Qでん☆みらいスクール」

デジタル技術等を活用した環境・エネルギー教育を九州全域で展開



講師



受講者

(大学生向けオンライン授業の様子)

▼「九電みらいの森プロジェクト」

地域と協働での植林や環境教育等を九州各地で新たに展開



(九電みらいの森完成イメージ図)

▼「Qでんにぎわい創業プロジェクト」

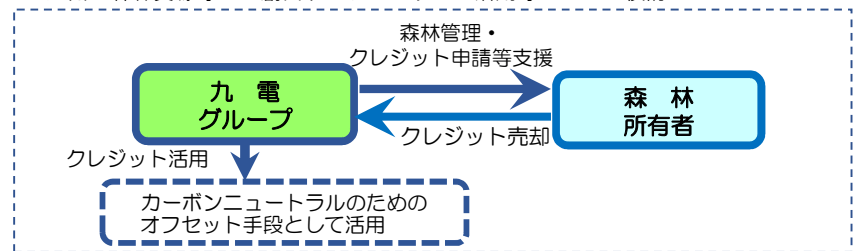
地域の皆さまと協働で持続可能なビジネスモデルを構築し、地域の課題解決を図る取り組み



(長崎県東彼杵町で新商品「くじら焼」の店舗をオープンした時の様子)

＜九州の森林資源を活用した取り組み＞

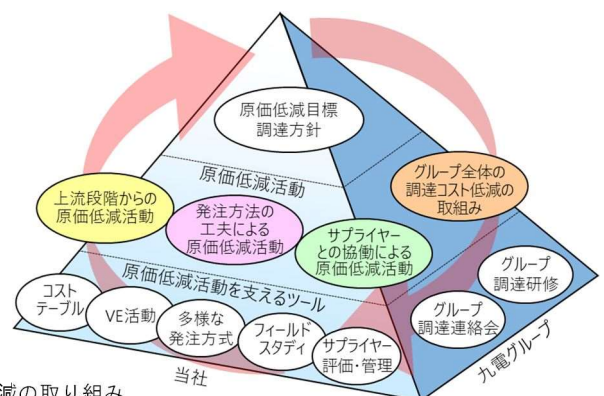
九州の森林資源等から創出するクレジットの活用等について検討



経営効率化への取り組み

[資材調達コスト低減の取り組み]

- 社外専門家を含む委員で構成する「調達改革推進委員会」からの意見・助言など外部知見も活用しながら、調達機能の強化を図り、上流段階（計画・設計段階）からの原価低減活動などに取り組んでいます。



▶ 九電グループ全体の調達コスト低減の取り組み

九電グループ会社一覧(103社) (2021年4月1日現在)

国内電気事業(3社)

九州電力(株) 九州電力送配電(株) 九電みらいエナジー(株)

エネルギー関連事業、海外事業(72社)

(株)キューデン・インターナショナル	大分エル・エヌ・ジー(株)	北九州エル・エヌ・ジー(株)	串間ウインドヒル(株)
西日本環境エネルギー(株)	九州林産(株)	長島ウインドヒル(株)	(株)福岡エネルギーサービス
九電テクノシステムズ(株)	(株)九電ハイテック	西日本空輸(株)	西日本プラント工業(株)
九州高圧コンクリート工業(株)	九電産業(株)	みやざきバイオマスリサイクル(株)	西日本技術開発(株)
光洋電器工業(株)	西技工業(株)	下関バイオマスエナジー合同会社	キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社
キュウシュウ・エレクトリック・ウイトストーン社	キューデン・サルーラ	キューデン・インターナショナル・ネザランド	九電新桃投資股份有限公司
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	キューデン・インターナショナル・アメリカス	キューデン・インターナショナル・ヨーロッパ	キューデン・インターナショナル・クリーン
キューデン・インターナショナル・サウスフィールド・エナジー	キューデン・インターナショナル・ウエストモアランド	鷲尾岳風力発電(株)	西技測量設計(株)
宗像アスティ太陽光発電(株)	QE1 Flexibility Services合同会社	奄美大島風力発電(株)	キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション
キューデン・イノバテック・ベトナム	サーモケム・インドネシア	サーモケム	戸畑共同火力(株)
(株)九電工	(株)福岡クリーンエナジー	大分共同火力(株)	九州冷熱(株)
(株)キューヘン	誠新産業(株)	西九州共同港湾(株)	(株)九建
西日本電気鉄工(株)	ライオン・パワー(2008)	エレクトリシダ・アキラ・デ・トゥクスパン社	エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社
新桃電力股份有限公司	キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベストメンツ社	テブディア・ジェネレーティング	双日バースポロー
AEIF・クリーン・インベスター	D G C ウエストモアランド	ひびきウインドエナジー(株)	沖縄うるまニューエナジー(株)
ソヤノウッドパワー(株)	大分バイオマスエナジー合同会社	(株)千葉袖ヶ浦パワー	日豪ウラン資源開発(株)
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	(株)バイオコール熊本南部	石狩バイオエナジー合同会社	豊前ニューエナジー合同会社
フーミー3・BOT・パワー・カンパニー	大唐中日(赤峰)新能源有限公司	サルーラ・オペレーションズ	セルビシオス・デ・ネゴシオ・デ・エレクトリシダ・エン・メキシコ

ICTサービス事業(7社)

(株)Q T n e t	ニシム電子工業(株)	九電ビジネスソリューションズ(株)	(株)R K K C S
(株)ネットワーク応用技術研究所	(株)Q T m e d i a	(株)R K K C S ソフト	

都市開発・まちづくり、インフラサービスなどの事業(21社)

(株)電気ビル	(株)キューデン・グッドライフ	(株)キューデン・グッドライフ 東福岡	(株)キューデン・グッドライフ 福岡浄水
(株)キューデン・グッドライフ 熊本	(株)キューデン・グッドライフ 鹿児島	(株)九電ビジネスフロント	九電不動産(株)
(株)九電ビジネスパートナー	九州メンテナンス(株)	キューデン・アーバンディベロップメント・アメリカ	九州高原開発(株)
記録情報マネジメント(株)	(株)戦国	(株)Q - C A P	(株)オークパートナーズ
博多那珂6開発特定目的会社	九州住宅保証(株)	福岡エアポート・ホールディングス(株)	伊都ゴルフ土地(株)
緑ヶ丘リビングサポート(株)			



ずっと先まで、明るくしたい。

〒810-8720
福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号
TEL (092)761-3031[代表]
<https://www.kyuden.co.jp/>